



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,082	13.0	159		139		141	
2022年3月期第2四半期	1,244	1.8	106		67		74	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 141百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 74百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	13.69	
2022年3月期第2四半期	7.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,517	665	43.4
2022年3月期	1,560	807	51.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 658百万円 2022年3月期 799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	19.8	100		80		90		8.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,518,042 株	2022年3月期	10,518,042 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	211,985 株	2022年3月期	211,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,306,057 株	2022年3月期2Q	9,559,846 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、長引くロシアのウクライナ侵攻による影響からエネルギーや食糧価格の高騰、世界的な半導体等の部品不足や資源価格の高騰が止まらず、景気は減速懸念が広がりました。

日本経済も新型コロナウイルス感染症が再拡大し、世界的景気 downturn 傾向と、半導体等部品等の原材料不足及びコスト高に加え、原油高、円安の進行に伴う物価上昇などにより、消費者マインドが冷え込みました。

このような情勢下、当社グループの上期は、部材調達の困難による生産台数減少に伴いユーザーへの商品供給が滞り業績は減収損失が拡大いたしました。

ハードウェアセールス主体の事業からストックビジネスへ、ネットワーク対応型フルカラーサイネージ、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」等、ストック収入を実現する新たなビジネスモデルの企画・開発に取り組みました。今後はハードの販売に加え安定収入が得られるDXソリューションサービスに事業領域を拡大してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10億82百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失1億59百万円（前年同期は1億6百万円の営業損失、52百万円の悪化）、経常損失1億39百万円（前年同期は67百万円の経常損失、72百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億41百万円（前年同期は74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、66百万円の悪化）となりました。改善施策の業績への効果は下半期以降となり、原材料の供給不安のリスクはありますが増収増益を見込んでおります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは、新型コロナウイルス感染症の影響や、半導体等の原材料不足、輸送費用高騰、急激な円安によるコスト高騰等により減収・減益となりました。主力機種種のスーパーエコリア（フルカラー映像機種）が前期に続き市場からの支持を得て売上げに貢献いたしました。屋外型液晶デジタルサイネージシリーズの新機種スーパーブリッドは、高いネットワーク拡張性を持った高性能機として9月26日にリリースし、下期以降に収益貢献いたします。特注の大型ビジョン関連は、国立の競技施設、警察署・消防署やプラント設備に導入し、下期に納品予定ですが東京の地下鉄コンコースに大型案件を受注いたしました。

総じて部品不足・価格高騰・長納期化の厳しい環境の中、商品供給確保に努めてまいりましたが、主力の中小型商品群に欠品が発生したこともあり業績は低迷いたしました。

その結果、売上高は6億62百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント損失は51百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失、48百万円の悪化）となりました。

〔SA機器事業〕

電子レジスター及びPOS事業は、半導体・原材料不足の影響を受け、製品全般において供給の滞りが発生いたしました。また、半導体・原材料不足、輸送費用高騰、急激な円安によるコスト高等の影響により、業績に影響を及ぼしました。

中小料飲食店を主な販売対象とする電子レジスターは市況の低迷と製品供給が滞ったことから減収となりました。ソフトベンダーや大手チェーン店などを担当する法人部門は、グローリー株式会社が提供する「REGIX®」への製品供給や大手精密機器メーカーへのOEM供給などが進み増収となりましたが、部材調達等が困難となり黒字化には至りませんでした。また、海外部門においては欧州での経済活動が活発化したことから増収となりました。

新規事業のヘルステック分野はシステム、機器開発の生産体制の遅れもありましたが、地方中型病院より受注し、下期に納品の予定となりました。また、withコロナ事業としてスマートボード等営業活動を開始いたしました。課題のインバウンド事業の損失額は減少しましたが、業績不振は継続しております。

その結果、売上高は4億15百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は1億7百万円（前年同期は1億4百万円のセグメント損失、3百万円の悪化）となりました。

当面の経営課題と方針

当社グループは、第89期のグループ経営スローガンは「NEXTステージ (ハード&DX) をプラスワン思考で本格化!」とし、経営形態をチェンジして、新常态 (ニューノーマル) 時代の新たなビジネスモデルを推進いたします。

- ①ネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、ITシステム企業との共創と協業を進め資本投資・業務提携をダイナミックに具体化いたします。
- ②ハードメーカー型事業と新たにレンタル・リカーリング型事業を具体化します。新商品Wi-Fiモジュール標準搭載のネットワーク型フルカラーサイネージ、3D対応フルカラービジョンの利便性・訴求力を活かしたビジネスモデルにシフトしてまいります。また、継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業としてロケーションを開拓し、ネットワークで接続したDOOH事業を開始いたします。
- ③クラウドサービスと連携したデジタルサイネージや、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「Cashhive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジ・サイネージ等の各種サービスを統合することにより、効果が明確に測れるサービスを提供し、新規開業店舗を主要顧客とする新市場を開拓いたします。
- ④新規事業として、(株)スマートヘルスネットを主体に病院ホテル向けにAI、IOTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より43百万円減少して、15億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億78百万円及び、受取手形、売掛金及び契約資産の増加23百万円、商品及び製品の増加44百万円、原材料及び貯蔵品の増加53百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より98百万円増加して、8億51百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1億25百万円及び、未払消費税等の支払による流動負債のその他21百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億41百万円減少して、6億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億41百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2022年5月12日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,119	261,975
受取手形、売掛金及び契約資産	174,295	197,479
商品及び製品	362,616	407,415
原材料及び貯蔵品	103,602	157,197
その他	52,882	76,721
貸倒引当金	△14,292	△18,861
流動資産合計	1,119,222	1,081,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,809	48,618
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	2,001
工具、器具及び備品(純額)	24,216	21,849
貸貸資産(純額)	17,560	11,316
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	131,146	118,061
無形固定資産	13,842	15,879
投資その他の資産		
投資有価証券	223,164	226,827
その他	284,106	283,732
貸倒引当金	△211,212	△209,412
投資その他の資産合計	296,058	301,148
固定資産合計	441,047	435,089
資産合計	1,560,270	1,517,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,888	123,001
短期借入金	100,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	13,352	13,801
未払法人税等	11,445	6,226
賞与引当金	17,374	17,487
その他	129,346	108,315
流動負債合計	394,406	493,833
固定負債		
長期借入金	231,938	234,679
退職給付に係る負債	70,965	74,845
その他	55,790	48,319
固定負債合計	358,694	357,843
負債合計	753,101	851,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,589	806,589
資本剰余金	373,695	373,677
利益剰余金	△334,974	△476,024
自己株式	△44,051	△44,051
株主資本合計	801,259	660,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,924	△1,957
その他の包括利益累計額合計	△1,924	△1,957
新株予約権	5,528	5,528
非支配株主持分	2,306	1,577
純資産合計	807,169	665,340
負債純資産合計	1,560,270	1,517,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,244,713	1,082,533
売上原価	566,363	485,102
売上総利益	678,349	597,431
販売費及び一般管理費	784,698	756,460
営業損失(△)	△106,349	△159,028
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	95	95
助成金収入	7,260	6,907
雇用調整助成金	31,843	8,666
貸倒引当金戻入額	4,459	1,800
持分法による投資利益	—	4,174
その他	3,968	1,406
営業外収益合計	47,627	23,053
営業外費用		
支払利息	1,204	1,361
株式交付費	1,945	—
為替差損	569	1,107
支払手数料	1,229	1,144
持分法による投資損失	3,855	—
その他	—	70
営業外費用合計	8,804	3,683
経常損失(△)	△67,525	△139,658
特別損失		
投資有価証券評価損	—	463
その他	—	75
特別損失合計	—	539
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,525	△140,198
法人税等	5,852	1,579
四半期純損失(△)	△73,378	△141,777
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,074	△728
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,452	△141,049

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△73,378	△141,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△990	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△990	△33
四半期包括利益	△74,368	△141,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,443	△141,082
非支配株主に係る四半期包括利益	1,074	△728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△67,525	△140,198
減価償却費	21,312	17,342
のれん償却額	40	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,158	2,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,504	3,879
受取利息及び受取配当金	△96	△98
支払利息	1,204	1,361
為替差損益 (△は益)	△170	△2,912
持分法による投資損益 (△は益)	3,855	△4,174
棚卸資産評価損	2,135	—
棚卸資産除却損	4,297	3,513
有形固定資産除却損	0	1,213
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	463
株式交付費	1,945	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,500	△17,589
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,158	△101,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,898	△27,110
未払又は未収消費税等の増減額	△54,216	△25,041
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,134	△2,325
その他の負債の増減額 (△は減少)	△88,769	30,735
小計	△163,562	△259,815
利息及び配当金の受取額	96	98
利息の支払額	△1,200	△1,374
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,867	△37,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,533	△299,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△1,500
定期預金の払戻による収入	2,400	3,600
有形固定資産の取得による支出	△5,203	△4,010
無形固定資産の取得による支出	△2,344	△7,128
有形固定資産の売却による収入	52	—
無形固定資産の売却による収入	—	1,747
貸付金の回収による収入	1,800	1,800
差入保証金の差入による支出	—	△141
差入保証金の回収による収入	926	245
その他	4,159	△1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	△7,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	125,000
長期借入れによる収入	120,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,666	△6,810
株式の発行による収入	198,054	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
割賦債務の返済による支出	△1,888	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,500	127,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	2,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,827	△176,043
現金及び現金同等物の期首残高	391,780	436,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,608	259,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	792,841	446,962	1,239,804	—	1,239,804
その他の収益(注) 2	—	—	—	4,909	4,909
外部顧客への売上高	792,841	446,962	1,239,804	4,909	1,244,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,558	8,558
計	792,841	446,962	1,239,804	13,467	1,253,271
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,196	△104,252	△106,449	99	△106,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△106,449
「その他」の区分の利益	99
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△106,349

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	662,293	415,330	1,077,624	—	1,077,624
その他の収益(注) 2	—	—	—	4,909	4,909
外部顧客への売上高	662,293	415,330	1,077,624	4,909	1,082,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,345	8,345
計	662,293	415,330	1,077,624	13,255	1,090,879
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△51,186	△107,915	△159,102	74	△159,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△159,102
「その他」の区分の利益	74
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△159,028

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において16期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億59百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億41百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売不振によるものと、訪日外国人旅行者の大幅な減少の影響により、インバウンド関連事業である事業会社の再編途上によるホテル向け有料放送サービス、カプセル型宿泊施設事業等の損失によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「NEXTステージ（ハード&DX）をプラスワン思考で本格化！」とし、ハードウェアセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルを共創と協業による具体化に取り組み、収益構造におけるストックビジネスの比率を高めてまいります。

インバウンド関連事業は、2021年9月に㈱スマートヘルスネットを設立し連結子会社㈱Mビジュアル及び㈱JTB訪日外貨両替の組織の再編再構築を実施し、従来のホテル、インバウンド事業から、健康寿命の延伸を目的とした在宅ヘルスケア、エンターテインメント事業にビジネスモデルを転換しヘルスケアのトッププラットフォーム事業と来期のVIP対象の医療、健診ツーリズム事業に取り組んでいます。

LED&ECO事業及びSA機器事業では、地方経済の悪化、中小料飲食店経営者の高齢化により倒産及び廃業が増加すると予測され、HACCPによる衛生管理の経営支援、新規開業店舗に対するレンタル（リカーリング及び地域密着型広告）等のハードプラスワンの付加価値の提供を推進いたします。

事業資金面について、当第2四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は2億61百万円であり、また、換金性の高い投資有価証券、投資その他の資産における保険積立金を有しており、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

更に、新規事業資金の確保を下期に実施し財務体質の強化を図ります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。